

金融市場NOW

イタリア経済が欧州経済回復の妨げに

新連立政権発足から3ヵ月。景気低迷に変化は見えぬ。

- ▶ 2020年度のイタリア予算案は、財政拡張的なものとならず。
- ▶ イタリア経済の低迷は継続。財政出動による景気対策も困難で、景気回復には時間がかかりそう。
- ▶ 景気低迷は政権与党にとって逆風。地方選挙で政権与党の敗北が続けば、解散総選挙も視野に。

～ 2020年度予算案は特段問題視されず ～

- イタリアでは9月に五つ星運動と民主党によるEU(欧州連合)寄りの新連立政権が発足しました。反EU姿勢が強く、財政出動に前向きであった「同盟」が連立政権から外れた結果、市場が懸念していた2020年度予算案は、財政拡張的なものとはなりません。やや拡大した対GDP(国内総生産)比の財政赤字は、欧州委員会から指摘を受けたものの、即座に修正を要求されるほどではなく、大きく問題視されることはありませんでした。

～ イタリア経済の低迷が継続 ～

- IMF(国際通貨基金)や欧州委員会の予測ではイタリア経済の低迷は継続する見込みです。財政拡張的でない予算は、財政出動による景気対策を打ち出せないことにつながり、イタリア経済の回復が遅れることになるものと思われます。足元の経済指標を見ても、製造業PMI(購買担当者景況感指数)は13ヵ月連続で好不況の境目と言われる50を下回る状況が続くほか【図表1】、10月の小売売上高も前年同月比プラスこそ記録したものの市場予想を下回り、なかなか経済が浮上する兆しが見えてこないようです。

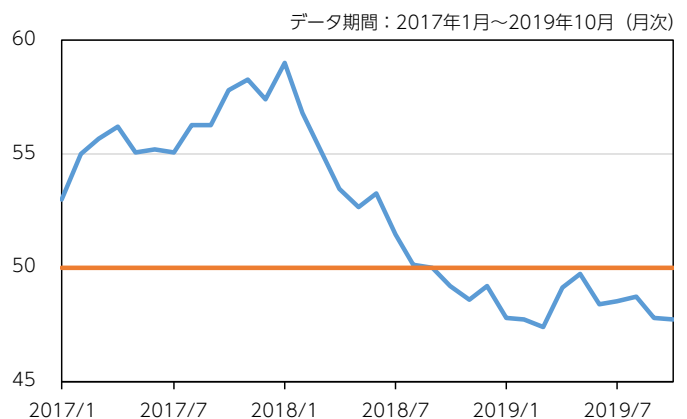
～ 10月の地方選挙では野党である同盟が圧勝 ～

- 今後も低成長が継続する場合、国民の批判の矛先が連立政権に向かうこともありそうです。10月末に行われた新連立政権初の地方選挙では、与党が圧倒的な地盤を有している地域で、野党である「同盟」の圧勝という結果も見られました。報道等によれば、従来からの与党支持者の中には「与党の政策はいいと思うが問題の解決につながっていない」として、選挙では「同盟」に投票した人もいます。

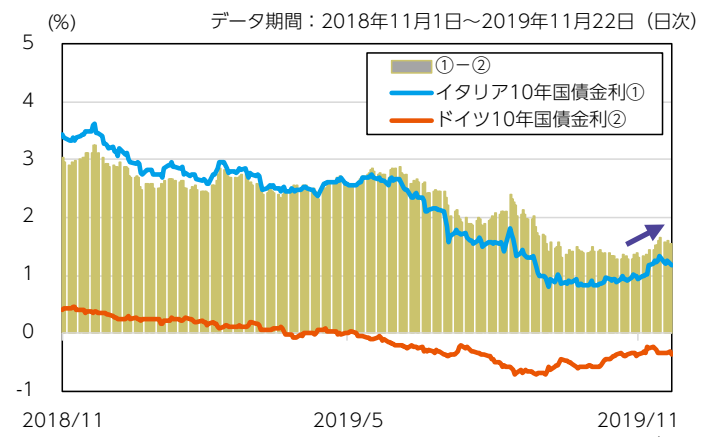
～ ドイツとイタリアの10年国債金利差が再拡大 ～

- 2020年1月に与党の支持率が高い地域で行われる選挙は連立政権にとって試金石となりそうです。再び野党が勝利するようなことになれば、連立政権崩壊の危機(解散総選挙)につながることも考えられます。解散総選挙が現実味を帯びてくれば、イタリアの金融市場

図表1：イタリアの製造業PMI



図表2：ドイツ・イタリア10年国債金利



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

は波乱含みの展開となることが予想されます。現在、ドイツとイタリアの10年国債の金利差が再び拡大しつつあります。これまで利回りがドイツ国債より高いイタリア国債には資金が流入し、二国間の国債の金利差は縮小する傾向がありましたが、イタリアの景況感や政局を懸念し、イタリアから資金が流出している可能性がありそうです。これまで欧州景気低迷の原因となっていたドイツ経済にやや底打ちの兆しが見えますが、イタリア経済は回復の兆しが見えず、今後、欧州の景気回復を妨げるリスクの一つとなることも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>